



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス
コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 寺西 豊彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100
平成27年5月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	108,033	—	952	—	1,437	—	619	—
26年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年2月期 601百万円 (—%) 26年2月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	54.68	—	5.2	3.3	0.9
26年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	44,798	12,290	27.1	1,069.97
26年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年2月期 12,123百万円 26年2月期 ー百万円

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,150	△1,064	△938	7,409
26年2月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年2月期	—	—	—	25.00	25.00	283	45.7	2.4
28年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	32.6	—

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(注) 平成27年2月期期末配当金には、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	—	1,170	—	1,400	—	440	—	38.83
通期	109,500	1.4	2,250	136.3	2,710	88.5	870	40.4	76.78

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期(累計)連結業績予想の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 美悉商貿(上海)有限公司、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	11,332,206 株	26年2月期	— 株
② 期末自己株式数	27年2月期	1,126 株	26年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	11,331,080 株	26年2月期	— 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当連結累計期間(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった、株式会社キリン堂の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成26年8月18日に単独株式移転により株式会社キリン堂の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社キリン堂の連結の範囲と実質的な変更はありません。

但し、株式会社キリン堂を含む従前の決算日が2月15日であった連結子会社は、当社の決算日が2月末日であることに伴い、一旦、決算日を11月15日に変更した上で、決算日を2月末日に変更しております。

以上より、当連結会計年度につきましては、当社は6ヶ月14日間（平成26年8月18日～平成27年2月28日）、株式会社キリン堂を含む従前の決算日が2月15日の連結子会社は12ヶ月13日間（平成26年2月16日～平成27年2月28日）、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間（平成26年1月1日～平成26年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

このため、前期比較は実施しておりません。

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和政策を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税率引き上げの影響により個人消費に弱さが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、徐々に回復傾向にはあるものの、消費税増税後の消費者の慎重な購買姿勢は続いており、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。

さらに、当社グループとして一層の企業価値向上を実現するため、これまで取り組んでまいりました一連の改革に続くステップとして、平成26年8月18日をもちまして、純粋持株会社「株式会社キリン堂ホールディングス」を設立し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として当社の連結子会社である株式会社キリン堂が14店舗の改装を実施いたしました。また、平成26年4月より導入した「新ポイントカード」の入会促進活動並びに同カードを利用した販売促進活動等に努めたほか、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売、PB商品の積極的な展開と販売強化に努めてまいりました。

上期におきましては、消費税増税前は駆け込み需要の寄与や処方箋調剤の売上が伸長するなど順調に推移しましたが、消費税増税後の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順が響きました。

下期に入り、来店動機を高めるために販売促進を強化するほか、商品構成や売価設定の見直しを行ったことや、決算期変更（従前の決算日が2月15日であった連結子会社の決算日を2月末日に変更）の影響もあり、売上高は上期の落ち込みをカバーいたしました。

売上総利益率は、調剤部門の伸長に加え、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売やPB商品の販売強化が功を奏しましたが、セグメント利益では、決算期変更に伴い、販売費及び一般管理費が増加した影響を受けました。

出退店状況におきましては、スーパードラッグストア10店舗、小型店1店舗の計11店舗を出店し、スーパードラッグストア8店舗、小型店1店舗、FC店舗1店舗の計10店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計328店舗）となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当期末
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	275 (28)	10 (-)	△8 (-)	0 (-)	277 (28)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	49 (5) (19)	1 (-) (-)	△1 (-) (-)	- (△1) (1)	49 (4) (20)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	2	-	△1	-	1
合計	327	11	△10	-	328

この結果、小売事業の売上高は1,068億98百万円、セグメント利益は18億7百万円となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、概ね堅調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、連結子会社である株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが営む在宅医療サポート事業において、平成26年度の在宅医療の診療報酬改定の影響を受けました。

また、海外事業におきましては、連結子会社であるBEUNET CORPORATION LTD及び同社子会社3社のほか、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司が中国で展開する店舗の売上寄与(同社の連結対象期間の出退店数:各1店舗、連結対象期間末の店舗数:3店舗)はあったものの、出店の先行費用等が増加いたしました。

この結果、その他の売上高は11億35百万円、セグメント損失は87百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,080億33百万円、営業利益9億52百万円、経常利益は14億37百万円、当期純利益は6億19百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費増税の反動減の影響が一巡したことに加え、政府による景気対策の効果から明るい兆しも見えはじめております。一方、消費者マインドに弱さがみられることや海外景気の下振れ懸念等、先行きの不透明感は依然として強く、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

ドラッグストア業界におきましても、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を超えた価格競争など、生き残りをかけた厳しい環境となることは必至であります。

このような状況のもと、当社グループは、①収益力の改善、②経営効率向上と徹底したコストコントロール、③新規出店による売上高成長を中期経営戦略の基本テーマとして推進しております。

次期は、当該基本テーマのもと、顧客第一主義の店づくりをさらに推し進めるため、既存店の活性化(来店動機を高める効果的な販売促進や集客対策の実施、お客様のニーズに沿った商品構成や品揃えの実現、PB商品の育成と開発など)を図るとともに、今後の調剤事業拡大を見据えた薬剤師採用の強化等に努めてまいります。また、出店につきましては、関西地域における小商圈フォーマットでのドミナント深耕を進めるため、同地域を中心に16店舗の出店を計画しております。

以上の結果、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,095億円、営業利益22億50百万円、経常利益27億10百万円、当期純利益は8億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、447億98百万円となりました。負債合計は325億8百万円となりました。純資産合計は、122億90百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、74億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億50百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億39百万円、減価償却費13億60百万円、のれん償却額4億84百万円、売上債権の減少7億28百万円、仕入債務の増加20億93百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加11億78百万円、法人税等の支払額14億66百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億64百万円となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出12億54百万円、貸付けによる支出1億55百万円、貸付金の回収による収入3億63百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億38百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額5億10百万円、リース債務の返済による支出1億76百万円、配当金の支払額1億13百万円、割賦債務の返済による支出1億88百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

なお、当期は、当社設立間もないことから中間配当を見送り、期末に一括で配当させて頂くこととしました。また、株主の皆様へ日頃の感謝の意を表するとともに、当社が設立されたことに加えて、平成27年5月に株式会社キリン堂が創業60周年を迎えることに鑑み、期末配当において、1株当たり5円の記念配当を実施させて頂きます。

これにより、当期の期末配当金は、1株につき25円（内、5円の記念配当）とさせて頂きます。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなのが挙げられます。

なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご注意ください。

①法的規制について

a. 「医薬品医療機器等法（旧薬事法）」等による規制について

当社グループは「医薬品医療機器等法（旧薬事法）」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としており、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

平成21年6月の改正薬事法施行に伴い、一般用医薬品がリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、登録販売者の資格を有する者でも販売が可能となりました。さらに、平成26年6月施行の改正薬事法により、一般用医薬品のインターネット販売が解禁となり、医薬品における異業種からの参入障壁が低くなっております。今後、このような販売自由化が進展した場合、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、法令等の改正により当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、薬剤にかかる収入と調剤技術にかかる収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた「薬価基準」である公定価格と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤報酬の点数をもとに算出されております。

今後、これらの医療制度に係る法改正がなされ、薬価基準や調剤報酬の点数等の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により、規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となります。また、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。さらに「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性

があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。

当社グループが新規出店する場合には、敷金及び保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案し、個別店舗の採算を重視しております。従いまして、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を実現するための不採算店の閉鎖、減損会計の適用に伴い、特別損失が発生する場合等には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③出店にかかる敷金及び保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。現在のところ、店舗賃借のための敷金及び保証金並びに建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金及び保証金並びに建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資格者の確保について

医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品医療機器等法（旧薬事法）により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行つてはならないとされております。

これら有資格者の確保は、業界全体において重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても、店舗数の拡大や調剤薬局の併設増に際しては、これら有資格者の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。また、薬剤師が確保された場合においても、人件費の高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客及び患者情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報漏洩した場合、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局及び調剤併設店舗があり、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑦PB(プライベート・ブランド)商品について

当社グループは、PB商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのPB商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等について

当社グループの展開地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、ならびに取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業について

当社グループは、中国にて事業を展開しておりますが、相手国の政治情勢・経済環境・法律や政策等の変化が生じた場合及び海外取引や海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業

計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の事項について

a. M&A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。買収時に発生するのれん等は、その効果の発現する期間にわたって償却する必要があります。また、業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損処理を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保することを目的に、タームローン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、同社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成26年8月18日に単独株式移転の方法により、株式会社キリン堂の完全親会社として設立され、子会社等の経営管理及びそれに附帯または関連する業務を行っております。

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社の計11社で構成されており、ドラッグストア及び保険調剤薬局等における、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を主たる事業として展開しております。

また、平成26年12月17日付で、当社連結子会社であるBEUNET CORPORATION LTDが中国法人の美悉商貿(上海)有限公司の全持分を取得し、子会社化したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成26年12月末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結の対象としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

<小売事業>

当事業においては、ドラッグストア及び保険調剤薬局等における、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を行っております。

(主な関係会社) 株式会社キリン堂

<その他>

当事業においては、株式会社健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造卸売を行うほか、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが医療コンサルティング等を行っております。

また、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司が中国江蘇省でドラッグストア店舗の運営を行うほか、BEUNET CORPORATION LTD及びその子会社において中国国内で貿易業務及び化粧品、美容雑貨、食品等の卸売及び小売を行っております。

(主な関係会社) 株式会社健美舎、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメント、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司、BEUNET CORPORATION LTD、璞優(上海)商貿有限公司、上海美優文化伝播有限公司、美悉商貿(上海)有限公司

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「報恩」「革新」「統合」を経営理念とし、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、「楽・美・健・快（より楽しく・より美しく・より健康で・より快適な生活へ）」の未来を創造し、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

また、顧客第一主義という考えのもと、日常生活の「便利性」と創業以来のテーマである「未病対策」の提案・推進により、地域の皆様の健康でより豊かな生活を実現することで、社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして「連結売上高1,500億円・500店舗体制」の実現を目指しております。

また、中期的な目標として「平成29年2月期 連結売上高1,160億円、連結営業利益34億80百万円、連結営業利益率3%、連結ROE11%以上」を設定しております。

経営環境は一層厳しさを増しておりますが、収益構造の改善と連結売上高の成長の実現により、目標とする経営指標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、生活者の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されております。一方、ドラッグストア業界は、同業他社のみならず異業種を巻き込んだ価格競争、合併・提携が進み、今後競争がさらに激化することは必至であります。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、狭小商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、魅力ある店づくりを推し進めております。さらに、その取り組みに続くステップとして、平成26年8月より持株会社体制をスタートさせており、グループとして一層の企業価値向上の実現に取り組むため、次の課題に全力で取り組んでまいります。

<中期経営戦略の対処すべき課題>

①収益力の改善

- ・PB商品の育成と開発の推進
 - －ヘルス&ビューティの 販売力及び開発力の強化
 - －雑貨等の開発輸入の推進

②経営効率向上と徹底したコストコントロール

- ・効率的な人員配置
 - －アシスタントスタッフの業務範囲の拡張
- ・経費削減の推進
- ・不採算店のスクラップ&ビルド

③新規出店による売上高成長

- ・関西地区への継続出店
- ・新店の早期立ち上げ
- ・薬剤師の採用及び育成
- ・M&Aやアライアンスの検討

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成27年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,875
受取手形及び売掛金	1,476
たな卸資産	※1 14,042
繰延税金資産	202
その他	2,920
流動資産合計	25,517
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	19,581
減価償却累計額	△11,672
建物及び構築物（純額）	7,909
土地	691
その他	3,126
減価償却累計額	△2,379
その他（純額）	746
有形固定資産合計	9,347
無形固定資産	
のれん	1,105
その他	216
無形固定資産合計	1,322
投資その他の資産	
投資有価証券	※2 258
長期貸付金	1,989
繰延税金資産	1,682
敷金及び保証金	4,096
その他	1,017
貸倒引当金	△433
投資その他の資産合計	8,611
固定資産合計	19,280
資産合計	44,798

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成27年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※3 11,032
電子記録債務	※3 5,388
1年内返済予定の長期借入金	2,879
賞与引当金	373
店舗閉鎖損失引当金	4
その他	2,606
流動負債合計	22,285
固定負債	
長期借入金	7,394
資産除去債務	1,108
その他	1,719
固定負債合計	10,223
負債合計	32,508
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	5,460
利益剰余金	5,612
自己株式	△0
株主資本合計	12,071
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	44
為替換算調整勘定	7
その他の包括利益累計額合計	51
少数株主持分	166
純資産合計	12,290
負債純資産合計	44,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
売上高	108,033
売上原価	78,896
売上総利益	29,137
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	11,715
賞与引当金繰入額	371
退職給付費用	182
賃借料	5,796
その他	10,118
販売費及び一般管理費合計	28,185
営業利益	952
営業外収益	
受取情報処理料	408
受取賃貸料	381
その他	258
営業外収益合計	1,048
営業外費用	
支払利息	101
賃貸費用	352
その他	108
営業外費用合計	562
経常利益	1,437
特別利益	
投資有価証券売却益	55
負ののれん発生益	118
その他	0
特別利益合計	174
特別損失	
固定資産除却損	※1 55
減損損失	※2 184
その他	32
特別損失合計	272
税金等調整前当期純利益	1,339
法人税、住民税及び事業税	701
法人税等調整額	9
法人税等合計	710
少数株主損益調整前当期純利益	628
少数株主利益	8
当期純利益	619

(連結包括利益計算書)

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 平成26年3月1日
		至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益		628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△29
為替換算調整勘定		1
その他の包括利益合計		※1 △27
包括利益		601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		559
少数株主に係る包括利益		41

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237	3,223	5,105	△0	11,565
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△113	—	△113
当期純利益	—	—	619	—	619
株式移転による増減	△2,237	2,237	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2,237	2,237	506	—	506
当期末残高	1,000	5,460	5,612	△0	12,071

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	38	112	124	11,802
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△113
当期純利益	—	—	—	—	619
株式移転による増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△30	△60	41	△18
当期変動額合計	△29	△30	△60	41	487
当期末残高	44	7	51	166	12,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年3月1日	
至 平成27年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,339
減価償却費	1,360
減損損失	184
のれん償却額	484
負ののれん発生益	△118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△22
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△51
支払利息	101
固定資産除却損	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,093
その他の資産の増減額 (△は増加)	△230
その他の負債の増減額 (△は減少)	△93
その他	38
小計	4,672
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△104
法人税等の支払額	△1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,254
有形固定資産の売却による収入	90
無形固定資産の取得による支出	△22
投資有価証券の取得による支出	△102
投資有価証券の売却による収入	92
子会社出資金の取得による支出	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	※2 33
貸付けによる支出	△155
貸付金の回収による収入	363
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△128
店舗敷金及び保証金の回収による収入	79
その他の支出	△70
その他の収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成26年3月1日	
至 平成27年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510
長期借入れによる収入	6,062
長期借入金の返済による支出	△6,012
リース債務の返済による支出	△176
配当金の支払額	△113
割賦債務の返済による支出	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938
現金及び現金同等物に係る換算差額	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,177
現金及び現金同等物の期首残高	6,232
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

㈱キリン堂

㈱健美舎

㈱ソシオンヘルスケアマネージメント

麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司

忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司

BEUNET CORPORATION LTD

上海美優文化伝播有限公司

璞優(上海)商貿有限公司

美悉商貿(上海)有限公司

当連結会計年度に新たな持分の取得により美悉商貿(上海)有限公司がBEUNET CORPORATION LTDの子会社となり、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

㈱キリンドウベスト

(連結の範囲から除いた理由)

㈱キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由

㈱キリンドウベスト

(持分法を適用しない理由)

㈱キリンドウベストは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ソシオンヘルスケアマネージメント、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司、BEUNET CORPORATION LTD、上海美優文化伝播有限公司、璞優(上海)商貿有限公司、美悉商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、上記各社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、従前の決算日が2月15日であった連結子会社の㈱キリン堂及び㈱健美舎は、当社の決算日が2月末日であることに伴い、一旦、決算日を11月15日に変更した上で、決算日を2月末日に変更いたしました。この変更により、当連結会計年度は、平成26年2月16日から平成27年2月28日までの12ヶ月13日間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

営業店内の商品

売価還元法による低価法によっております。

ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

②リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは7～10年間の均等償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品及び製品	13,903百万円
未着商品	77
原材料及び貯蔵品	62

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	20百万円

※3. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
支払手形	18百万円
電子記録債務	487

4. 財務制限条項

当連結会計年度(平成27年2月28日)

当社のタームローン契約(当連結会計年度末借入金残高900百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

5. 貸出コミットメントライン契約

設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、連結子会社である株式会社キリン堂では取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントライン契約(株式会社キリン堂)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
貸出コミットメントの金額	2,400百万円
借入実行残高	—
差引額	2,400

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	53百万円
有形固定資産(その他)	0
撤去費用	1
計	55百万円

※2. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(184百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	162百万円
有形固定資産(その他)	21
無形固定資産(その他)	0
計	184

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	13百万円
組替調整額	△55
税効果調整前	△41
税効果額	12
その他有価証券評価差額金	△29
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1
組替調整額	—
税効果調整額	△1
税効果額	3
為替換算調整勘定	1
その他の包括利益合計	△27

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式	1,126	—	—	1,126
合計	1,126	—	—	1,126

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である株式会社キリン堂の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 定時株主総会	普通株式 (株式会社キリン堂)	113	10.0	平成26年2月15日	平成26年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	283	利益剰余金	25.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	6,875百万円
流動資産の「その他」	554
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△20
現金及び現金同等物	7,409

※2. 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の取得により新たに美悉商貿(上海)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	266	百万円
固定資産	6	
流動負債	△54	
固定負債	△0	
負ののれん発生益	△118	
出資金の取得価額	100	
現金及び現金同等物	△133	
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	33	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(連結子会社による持分取得)

当社は、平成26年11月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である香港法人のBEAUNET CORPORATION LTD（以下、「BEAUNET」という。）が中国法人の美悉商貿（上海）有限公司（以下、「美悉商貿」という。）の全持分を取得（事業統合）し子会社化することを承認致しました。この承認に基づき、BEAUNETは平成26年12月17日に同社の持分を取得しております。

なお、BEAUNETは、当社の議決権所有割合は100分の50以下ですが、当社グループの支配力基準に基づき連結子会社としているため、美悉商貿は、当社の孫会社で特定子会社になります。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	美悉商貿（上海）有限公司
事業の内容	化粧品及び化粧用具等の卸売り

② 企業結合を行った主な理由

BEAUNETは、事業コンセプトである日本の化粧品メーカーの中国市場アクセスのプラットフォーム化を推し進めており、その強みは、ソフト面であるプロデュース力とハード面である化粧品取扱量及びブランド数の多さにあります。

一方、持分を取得する美悉商貿は、株式会社スタイリングライフ・ホールディングスグループの社内カンパニーのひとつであるBCLカンパニー（基礎化粧品、メイクアップ化粧品、医薬部外品等の開発・製造・販売事業を営む）の中国事業展開のための現地法人であります。

この度の美悉商貿の持分取得による事業統合により、BEAUNETグループがBCLブランドの販売基盤を引き継ぎ、中国総代理店となることで、業容の拡大とともに日本の化粧品メーカーの中国市場アクセスのプラットフォーム化を更に進めることに資するものと判断したためであります。

③ 企業結合日

平成26年12月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 取得した持分比率

取得後の持分比率100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるBEAUNETが、現金を対価として持分を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	100 百万円
取得に直接要した費用	— 百万円
取得原価	100 百万円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

118百万円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が出資金の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	266 百万円
固定資産	6 百万円
資産合計	272 百万円
流動負債	54 百万円
固定負債	0 百万円
負債合計	54 百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

共通支配下の取引等

(純粋持株会社の設立)

1. 取引の概要

平成26年3月31日開催の株式会社キリン堂取締役会および平成26年5月13日開催の株式会社キリン堂第56期定時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社キリン堂ホールディングス」（以下「持株会社」といいます。）を設立することを決議し、平成26年8月18日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称	株式会社キリン堂
事業の内容	ドラッグストア及び保険調剤薬局等における医薬品、健康食品、化粧品、育児用品、雑貨等の販売事業等を営む子会社の経営管理、並びにこれに付帯又は関連する事業

(2) 企業結合日

平成26年8月18日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社キリン堂ホールディングス

(5) 企業結合の目的

当社グループの属するドラッグストア業界では、お客様の低価格志向・節約志向が継続する中、業種・業態を越えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループとして一層の企業価値向上を実現するためには、機動的かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図ることが不可欠であります。このため、これまで取り組んでまいりました一連の改革に続くステップとして、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

当社ではグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担います。また、子会社各社のミッションを明確にするとともに、グループ内事業間のシナジー効果の追求や他社とのアライアンスによる事業の再編などによって、グループ全体としての経営効率を高め、グループ外取引の拡大、新たな事業機会の創出などを通じた成長力の強化を図ってまいります。

当社グループは、純粋持株会社体制のもと、グループ全体で一丸となってお客様第一の営業活動を展開し、競争力、収益力の強化による企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(現物配当による子会社の異動)

平成26年10月8日開催の株式会社キリン堂（以下、「キリン堂」という。）臨時株主総会において、剰余金の配当としてキリン堂保有の子会社株式等を当社に現物配当することを決議し、平成26年10月9日に実施いたしました。これにより、当社は孫会社の株式等を取得することとなり、子会社の直接保有に係る異動が生じております。

1. 取引の概要

(1) 子会社の現物配当（組織再編）の理由

当社グループは、平成26年8月18日付で単独株式移転により持株会社体制へ移行し、グループ全体の経営戦略の策定、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図るとともにグループ内事業間のシナジー効果の追求により、グループ全体の企業価値向上を目指しております。

その取り組みの一環として、当社の完全子会社であるキリン堂は、剰余金の配当として同社保有の子会社株式等を当社へ現物配当（適格現物分配）することを決議いたしました。

これにより、当社は、孫会社4社（株式会社健美舎、株式会社キリンドウベスト、忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司及びBEAUNET CORPORATION LTD）のキリン堂が保有する全株式及び出資持分を取得し、これら4社は当社の直接保有の子会社に該当することになりました。

(2) キリン堂の剰余金の処分について

キリン堂は、その他利益剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施いたしました。

1. 当社に対する配当財産の種類及び帳簿価額の総額

当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（出資金、普通株式及び優先株式）であり、配当金支払額はキリン堂の直前の帳簿価額とし、以下の通りとなります。

会社名	配当財産の種類	株式数	帳簿価額
株式会社健美舎	普通株式	40,000株	26百万円
株式会社キリンドウベスト	普通株式	20株	20百万円
忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司	出資金	—	350百万円
BEAUNET CORPORATION LTD	普通株式	19,207,758株	47百万円
	優先株式	38,000,000株	106百万円
合計			550百万円

2. 配当財産の割り当てに関する事項

キリン堂の臨時株主総会開催時点において議決権割合の100%を有する株主である当社に対して、配当財産のすべてが割り当てられました。

3. 剰余金の配当効力発生日

平成26年10月9日（木）

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、現物配当により取得した当該子会社の株式については、これまで保有していたキリン堂の株式のうち相当する部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社がグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担い、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	106,898	1,135	108,033	—	108,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	631	631	△631	—
計	106,898	1,766	108,665	△631	108,033
セグメント利益又は損失(△)	1,807	△87	1,719	△767	952
セグメント資産	40,124	1,763	41,888	2,910	44,798
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,273	33	1,306	15	1,321
のれんの償却額	—	—	—	484	484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5, 6	2,449	42	2,492	0	2,492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△767百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、のれんの償却額△484百万円、営業権の償却額△15百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△243百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,910百万円には、セグメント間取引消去△112百万円及び全社資産3,023百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	169	14	—	184

(注)「その他」の金額は、海外事業に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	484	484
当期末残高	—	—	1,105	1,105

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
負ののれんの発生益	—	—	118	118

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,069円97銭
1株当たり当期純利益金額	54円68銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	619
期中平均株式数(株)	11,331,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
小売事業 (百万円)	106,898
その他 (百万円)	1,135
合計 (百万円)	108,033

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	19,786	18.5
	健康食品	4,515	4.2
	化粧品	27,095	25.3
	育児用品	3,185	3.0
	雑貨等	42,233	39.6
	計	96,816	90.6
調剤売上高		9,375	8.7
その他		706	0.7
合計		106,898	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。